

# 大阪市廃止「住民投票」問う

関西テレビ

討論番組

大阪市を廃止し四つの特別区に分割する「大阪都」構想の住民投票(11月1日投票)をめぐる討論番組が8日夕、関西テレビ「報道ランナー」で生放送され、日本共産党、大阪維新の会、自民党、公明党の代表者が議論しました。

大阪市廃止により住民サービスが切り下げられる危険や、特別区の財政が成り立つのが焦点となりました。日本共産党の山中智子大阪市長団長は、特別区の財源や権限は政

## 住民サービス低下必至 財源も権限も現状以下

山中  
共産党  
大阪市長  
団長が主張

令市・大阪市より大きく落ち、特別区設置のために多額の初期費用がかかる」と、「特別区は今の住民サービスを維持できない」と指摘しました。

維新の松井一郎代表(大阪市長)は、「5年前(の住民投票)はデマで反対が多かった」と主張し、「都」構想でいきなり水道料金や公営住宅が値上げとか、そういうことではない」と強弁。山中氏は「生活に影響が出るのは決してデマではない」と指摘し、特別区の財政をめぐる大阪府市による試算(財政シミュレーション)で、大阪メトロからの税収や配当が大幅増することを前提にし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で2億円の赤字(4〜6月期)に陥った点を反映していない問題が浮き彫りになりました。



討論する(右から)山中、松井の両氏  
=8日(関西テレビから)

自民党の北野妙子市議団幹事長は、メトロからの税収・配当を差し引くと特別区財政は赤字になると指摘。試算で用いられているの

は、インバウンド(訪日外国人旅行)が好調だった2019年の大阪メトロの「中期経営計画」にもとづいた数字だと述べ、「一企業に依存したシミュレーションを、唯一の財政が成り立つ根拠にしている」と批判しました。

松井氏は、算入したメトロの税収・配当は25年以降のものだとし「コロナが収束すれば十分シミュレーションは成り立つ」と強弁。同番組デスクの神崎博氏が、在宅勤務の普及などで今後も利用客が減る可能性を挙げ、「3段階くらい下のシミュレーションがあってよいのでは」と問うても、松井氏は、今の試算で「全然問題ない」と取り合いませんでした。